

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店

(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	2,247,715	2,039,259	4,675,934
経常損失()	(千円)	34,090	88,919	134,785
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	36,578	90,228	188,942
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	41,102	40,838	174,306
純資産額	(千円)	2,193,336	2,021,763	2,060,132
総資産額	(千円)	5,095,596	5,104,742	5,114,068
1株当たり 四半期(当期)純損失()	(円)	9.91	24.40	51.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	42.8	39.4	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,561	94,494	60,464
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,184	21,047	194,067
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,880	172,754	218,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	249,385	331,759	274,546

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	9.16	6.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが2023年5月に5類感染症への移行をはじめ、経済・社会活動の正常化が進んでいる一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安、資源・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇の影響、中国の不動産景気減速などにより景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社関連業界におきましては、中古住宅や貸家のニーズは底堅く推移しているものの、住宅ローン金利と建設コストが上昇傾向にあります。消費マインド低下が懸念される中、新設住宅着工指数は前年同期と比較すると、弱含みで推移しております。

こうした状況の中、物価高による個人消費の落ち込みや各社価格改定前の流通在庫の停滞により、売上高につきましては、前年と比較し、9.3%減少しました。また、生産性向上やエネルギー使用量削減に向けた取り組みによる製造原価低減を図ってまいりましたが、価格高騰分を吸収するにはいたりませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,039百万円(前年同期比208百万円減少)、営業損失は155百万円(前年同期は営業損失60百万円)、経常損失は88百万円(前年同期は経常損失34百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は90百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円)となりました。

売上高確保に向け、引き続き新商品（キュアーズ）を中核に工務店営業を強化し、リフォーム市場の開拓を進めると共にOEMにおける新規案件獲得に努めてまいります。利益面におきましては、第6次中期経営計画に掲げました衛生陶器の高圧成形鑄込みによる省人化を中心としたコンパクト生産体制の確立、付加価値の高い商品開発に向けた新素材開発に注力してまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、69百万円減少し2,462百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少87百万円、受取手形及び売掛金の減少22百万円、製品の減少13百万円と現金及び預金の増加57百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、60百万円増加し2,642百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加69百万円、デリバティブ債権の増加29百万円と有形固定資産の減少37百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、5,104百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、81百万円減少し1,770百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少88百万円、電子記録債務の減少64百万円と短期借入金の増加50百万円、未払消費税等の増加15百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、110百万円増加し1,312百万円となりました。主に、長期借入金の増加114百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて29百万円増加し、3,082百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、38百万円減少し2,021百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少90百万円とその他有価証券評価差額金の増加51百万円であり、自己資本比率は39.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し331百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、94百万円(前年同四半期は33百万円の減少)となりました。主な内訳は、仕入債務の減少153百万円、税金等調整前四半期純損失86百万円、製品保証引当金の減少17百万円、退職給付に係る負債の減少12百万円による資金の減少と売上債権の減少110百万円、減価償却費66百万円、棚卸資産の減少16百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、21百万円(前年同四半期は90百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、172百万円(前年同四半期は62百万円の増加)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円、短期借入金の増加50百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出75百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、47,829千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 メイン市場	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		3,833,543		1,000,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカラスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	621	16.36
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	504	13.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	4.79
株式会社LIXIL	東京都品川区西品川1丁目1番1号	180	4.74
阪田和弘	鳥取県鳥取市	123	3.25
山川芳範	愛知県知多郡南知多町	119	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	117	3.08
伊奈輝三	愛知県常滑市	115	3.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	100	2.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	2.59
計		2,161	56.88

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式33千株があります。
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式98千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,794,800	37,948	
単元未満株式	普通株式 5,143		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543		
総株主の議決権		37,948	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	33,600		33,600	0.88
計		33,600		33,600	0.88

- (注) 「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,546	331,759
受取手形及び売掛金	594,721	¹ 572,346
電子記録債権	560,389	¹ 472,547
製品	762,733	749,337
仕掛品	151,163	148,214
原材料及び貯蔵品	162,049	161,965
前渡金	4,784	4,386
前払費用	13,840	18,207
その他	7,694	3,783
流動資産合計	2,531,923	2,462,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	360,337	358,978
構築物（純額）	11,719	10,768
機械及び装置（純額）	238,623	212,257
車両運搬具（純額）	78	58
工具、器具及び備品（純額）	24,904	16,777
土地	1,438,350	1,438,350
リース資産（純額）	15,876	14,742
建設仮勘定	18,151	18,822
有形固定資産合計	2,108,042	2,070,754
無形固定資産		
ソフトウェア	6,300	10,927
無形固定資産合計	6,300	10,927
投資その他の資産		
投資有価証券	257,662	327,103
出資金	141	141
長期貸付金	10,600	9,900
長期前払費用	16,347	12,341
差入保証金	15,065	14,061
投資不動産（純額）	172,554	171,738
デリバティブ債権		29,092
長期未収入金	² 235,999	² 235,999
その他	8,531	8,531
貸倒引当金	² 249,099	² 248,399
投資その他の資産合計	467,803	560,510
固定資産合計	2,582,145	2,642,193
資産合計	5,114,068	5,104,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,906	1 299,149
電子記録債務	317,204	1 252,499
短期借入金	800,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	87,276	97,244
リース債務	2,494	2,494
未払金	48,509	51,497
未払費用	48,583	37,845
未払法人税等	8,702	11,008
未払消費税等	20,680	36,068
前受金	4,136	4,136
預り金	4,698	14,647
設備関係支払手形	2,985	597
設備関係電子記録債務	12,081	24,374
賞与引当金	52,209	51,339
製品保証引当金	54,049	36,844
その他	496	672
流動負債合計	1,852,017	1,770,421
固定負債		
長期借入金	278,799	392,833
リース債務	15,176	13,929
繰延税金負債	22,743	39,303
再評価に係る繰延税金負債	338,978	338,978
退職給付に係る負債	413,777	403,594
資産除去債務	12,769	12,914
長期未払金	800	800
長期預り保証金	113,864	110,204
その他	5,009	
固定負債合計	1,201,919	1,312,556
負債合計	3,053,936	3,082,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	182,342	181,348
利益剰余金	79,781	10,446
自己株式	107,387	103,923
株主資本合計	1,154,736	1,066,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,254	129,211
土地再評価差額金	781,287	781,287
退職給付に係る調整累計額	34,379	31,813
その他の包括利益累計額合計	892,921	942,312
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,060,132	2,021,763
負債純資産合計	5,114,068	5,104,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,247,715	2,039,259
売上原価	1,821,672	1,716,863
売上総利益	426,043	322,395
販売費及び一般管理費	486,636	477,435
営業損失()	60,593	155,039
営業外収益		
受取利息	127	152
受取配当金	3,382	4,858
デリバティブ評価益		34,102
受取賃貸料	24,445	24,641
その他	5,157	8,444
営業外収益合計	33,113	72,199
営業外費用		
支払利息	1,206	1,481
賃貸費用	2,372	2,356
支払手数料	1,771	1,351
その他	1,260	889
営業外費用合計	6,610	6,079
経常損失()	34,090	88,919
特別利益		
固定資産売却益	1,180	2,575
受取保険金		296
特別利益合計	1,180	2,871
特別損失		
固定資産除売却損	0	513
特別損失合計	0	513
税金等調整前四半期純損失()	32,909	86,560
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,705
法人税等調整額	37	37
法人税等合計	3,668	3,668
四半期純損失()	36,578	90,228
親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,578	90,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失()	36,578	90,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,315	51,956
退職給付に係る調整額	2,208	2,565
その他の包括利益合計	4,523	49,390
四半期包括利益	41,102	40,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,102	40,838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	32,909	86,560
減価償却費	67,959	66,702
株式報酬費用	1,612	1,386
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	700
賞与引当金の増減額(は減少)	1,498	870
製品保証引当金の増減額(は減少)	27,891	17,204
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,285	12,749
受取利息及び受取配当金	3,509	5,010
受取賃貸料	24,445	24,641
支払利息	1,206	1,481
デリバティブ評価損益(は益)		34,102
固定資産除売却損益(は益)	1,180	2,062
売上債権の増減額(は増加)	373,780	110,216
棚卸資産の増減額(は増加)	229,756	16,428
仕入債務の増減額(は減少)	132,181	153,462
その他	49,943	21,641
小計	52,071	119,507
利息及び配当金の受取額	3,509	5,010
賃貸料の受取額	24,445	24,641
利息の支払額	1,055	1,376
法人税等の支払額	8,388	3,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,561	94,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	916	886
有形固定資産の取得による支出	91,564	20,345
有形固定資産の売却による収入	1,180	3,800
無形固定資産の取得による支出		6,030
貸付金の回収による収入	600	700
その他	516	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,184	21,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	35,000	200,000
長期借入金の返済による支出	21,040	75,998
自己株式の取得による支出	34	
配当金の支払額	4	
リース債務の返済による支出	1,039	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,880	172,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,864	57,212
現金及び現金同等物の期首残高	310,249	274,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	249,385	331,759

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	2,583千円
電子記録債権	千円	32,226千円
支払手形	千円	370千円
電子記録債務	千円	12,645千円

2 前連結会計年度(2023年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社は、2020年4月3日に名古屋地方裁判所に対し、さつき株式会社を被告として、同社から仕入れた排水器具を取付けて製造販売したトイレにおいて発生した漏水事故について同社に契約不適合があるとし、当社が同社に対して請求を行っていた漏水事故対応費等の支払いを求める訴訟を提起し、2022年3月15日に第1審判決の言い渡しがあり、当社の請求は棄却されましたが、当該判決を不服として2022年3月28日に名古屋高等裁判所に控訴を提起しております。

当該訴訟請求金額等235,999千円については投資その他の資産の長期未収入金として計上しており、また、本判決どおりに確定した場合に備え235,999千円の貸倒引当金を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び諸手当	135,139千円	137,465千円
賞与引当金繰入額	22,181千円	20,235千円
退職給付費用	5,597千円	5,545千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	249,385千円	331,759千円
現金及び現金同等物	249,385千円	331,759千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	963,296
OEMブランド	1,284,419
顧客との契約から生じる収益	2,247,715
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,247,715

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	売上高
当社ブランド	960,929
OEMブランド	1,078,329
顧客との契約から生じる収益	2,039,259
その他の収益	
外部顧客への売上高	2,039,259

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	9円91銭	24円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	36,578	90,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	36,578	90,228
普通株式の期中平均株式数(株)	3,691,457	3,697,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤雄大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上友貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。